

事務事業名		水産基盤整備費		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 03 00 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
根拠法令					
所属	部課名	農林水産部水産課			
	課長名	新沼秀樹			
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111	
	担当者	高橋 史子	内線	369	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
主な業務は、関連団体(岩手県漁港漁村協会等)への負担金支出(負担金)、漁港等トイレ維持管理(光熱水費および委託料)、トナーや積算関連書籍等の購入(消耗品費)、コピー機や車両のリース(賃借料)であり、毎年度、必要額を精査の上予算要求し、適正に執行していくもの。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 関連団体(岩手県漁港漁村協会等)への負担金支出、漁港等トイレ維持管理、トナーや積算関連書籍等の購入、コピー機や車両のリース 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 関連団体(岩手県漁港漁村協会等)への負担金支出、漁港等トイレ維持管理、トナーや積算関連書籍等の購入、コピー機や車両のリース ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 関連団体(岩手県漁港漁村協会等) 漁港利用者 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対国要望活動を行う 漁港等トイレを快適に利用することが出来る=予算措置が適切 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 事業実現の可能性が高まる 漁業活動の支援につながる	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 負担金支出額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ 維持管理実施施設数</td><td>施設</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 負担金予算額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>キ 維持管理予定施設数</td><td>施設</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 支出率</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ 維持管理率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 負担金支出額	千円	イ 維持管理実施施設数	施設	ウ		名称	単位	カ 負担金予算額	千円	キ 維持管理予定施設数	施設	ク		名称	単位	サ 支出率	%	シ 維持管理率	%	ス	
	名称	単位																							
	ア 負担金支出額	千円																							
	イ 維持管理実施施設数	施設																							
ウ																									
名称	単位																								
カ 負担金予算額	千円																								
キ 維持管理予定施設数	施設																								
ク																									
名称	単位																								
サ 支出率	%																								
シ 維持管理率	%																								
ス																									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			千円						
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		7,586	6,485	6,940	6,940	6,940
	事業費計(A)	千円	0	7,586	6,485	6,940	6,940	6,940	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		410	410	410	410		
	人件費計(B)	千円	0	1,640	1,640	1,640	1,640		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	9,226	8,125	8,580	8,580		
⑤活動指標	ア	千円		3,289	2,692	2,692	2,692		
	イ	施設		2	2	2	2		
	ウ								
⑥対象指標	カ	千円		3,289	2,692	2,692	2,692		
	キ	施設		2	2	2	2		
	ク								
⑦成果指標	サ	%		100%	100%	100%	100%		
	シ	%		100%	100%	100%	100%		
	ス								

事務事業ID	1850	事務事業名	水産基盤整備費
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	令和2年度までは漁港管理事業の中で取り扱っていた業務であるが、漁港管理事業を漁港・海岸施設の維持管理に特化させ事業評価しやすくするために、定型的固定経費について切り分けた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	関連団体(岩手県漁港漁村協会等)への負担金支出(負担金)、漁港等トイレ維持管理(高熱水費および委託料)、トナーや積算関連書籍等の購入(消耗品費)、コピー機や車両のリース(賃借料)等の固定経費であり、事業費削減の余地はない。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	負担金支出先の関連団体(岩手県漁港漁村協会等)からは、負担金の予算化について理解と協力を依頼されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市単独では難しい多角的な活動を担う団体への支出であるため、水産行政の推進に寄与している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 水産行政全般に渡る活動を行っている団体への会費負担である。県および沿岸市町村、各水産団体で支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象、意図とも適切であり、見直しする余地が無い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業費は固定的であり、また一時的な成果向上を期待するようなものではない。継続することが求められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 全ての沿岸市町村および県が会員となっている団体からの退会は、市の水産行政に重大な障壁を来す可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 漁港施設整備にかかる事業量(市営・県営)を縮小すれば負担金の削減になるが、漁業への影響が大きく、事業縮小は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 漁港トイレの維持管理は地元漁協等に委託しており、また魚市場トイレについては毎年入札により委託先を決定している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁港トイレは主として漁業者が利用しているが、広く一般市民も利用する公共施設であることから、受益者負担には馴染まない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	漁港トイレについては、漁業者や市場利用者等が利用することから、適切な管理をする必要がある。